

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		スマートシティ推進事業費			担当所属	スマートシティ推進課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	7 ICT等の活用		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	市全域 行政事務							
	意図	Society5.0の実現 行政事務の生産性向上							
	成果	地域課題の解決 新たな価値の創造 市民生活の質の向上 企業活動の生産性の向上							
	手段	AIやIoT、ロボット等の先端技術、ビッグデータ等を活用する							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		RPA自動化件数		目標値	件	40	18	27	36
				実績値	件	11	18	31	-
				目標達成度	%	27.5	100.0	114.8	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		24,013	50,726	107,667	73,781	83,963		
	事業費		13,996	24,445	74,880	40,339	48,340		
	特定財源	国庫支出金	3,236	895	25	265	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	134	13,863	2,319	332		
		一般財源	10,760	23,416	60,992	37,755	48,008		
	人件費合計		10,017	26,281	32,787	33,442	35,623		
	正職員		10,017	26,281	32,787	33,442	35,623		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.40	3.70	4.55	4.60	4.90			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	人口減少、少子高齢化等が進行する中、先端技術やビッグデータ等の活用による社会課題の解決、新たな価値の創造が求められている。								
	現状の周辺環境								
評価	今後の予想される周辺環境								
	ポスト・コロナ時代のニューノーマル（新しい生活様式）への対応が求められる。								
	評価項目		評価	評価の理由					
妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	都市全体の最適化として適正である。					
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
有効性	4. 計画の実施状況		B	モデル課事業として2課が取り組んだが、全庁的なRPAの浸透等には時間がかかっている。モデル地区事業では、実証や具体的検討を行った。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		C						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	より効率的で効果的な手法を検討しながら進めていく。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		自治体DXやデジタル社会の実現に向けて、さらなる推進が必要である。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	デジタル社会に向けて、一時的にコストは増加するものの、民間や行政等における業務の効率化・自動化・高度化・生産性の向上等が図られるので、社会全体のコストは低下し、全体最適化する見込み。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							先端技術やビッグデータ等の活用により、まちの全体最適化が図られるとともに、市民の生活の質の向上等につながる。	

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		漁業センサス事業費			担当所属	スマートシティ推進課		
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	令和5年度 ~ 令和5年度			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	水産業を営んでいるすべての世帯や法人（全数調査）						
	意図	我が国の漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業をとりまく実態と編かを総合的に把握する。						
	成果	水産行政の推進に必要な基礎資料を整備する。						
	手段	全ての漁業経営体に対し漁業センサス（調査票配付）を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		調査票の回収率	目標値	%	0	0	100	0
			実績値	%	0	0	98.7	-
			目標達成度	%	-	-	98.7	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	1,757	0	
	事業費		0	0	0	303	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	303	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	1,454	0	
	正職員		0	0	0	1,454	0	
正職員以外		0	0	0	40	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(40)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 プライバシー意識の高まり等により、統計調査全般において調査環境が厳しくなっているが、漁業センサスにおいては、調査対象が特定の職業分野に限られる全数調査であるため、調査への協力が得られやすい。							
	今後の予想される周辺環境 調査対象数が少数であることから、今後オンライン調査が浸透していく可能性がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	法定受託事務であり、適正な事務執行に努めた。						
改革案	今後の実施方向性	維持	5年ごとに実施する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		教育統計調査事業費			担当所属	スマートシティ推進課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校、市町教育委員会（全数調査）							
	意図	学校教育行政に必要な学校に関する基本事項を明らかにする。							
	成果	調査を円滑に進め、県から指定された期日までに調査回答を得る。							
	手段	・教育機関への調査依頼及び調査票の配布 ・県による調査対象への調査票記入方法の説明会実施 ・県が指定する提出先へ調査票の郵送提出又はインターネットでの回答 ・市町へ郵送等により提出された調査票は、審査後県へ提出							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		調査票の回収率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		143	142	144	218	226		
	事業費		0	0	0	0	8		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	8		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		143	142	144	218	218		
正職員		143	142	144	218	218			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 調査対象が学校等教育機関のため、回答率も毎年100%である。また、9割以上がオンライン回答であるため、調査回答の進捗管理も行いやすい。								
	今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	毎年実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	毎年実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	毎年実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		法定受託事務であり、今後の学校教育政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。						
改革案	今後の実施方向性	維持	毎年実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		経済センサス事業費			担当所属	スマートシティ推進課		
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	全国全ての事業所及び企業（農林業家に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く）（全数調査）						
	意図	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を、全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を得る。						
	成果	調査準備期間は、本調査実施に向け、正確な事業所名簿・調査区管理を行う。調査実施の際は、事故・トラブル等無く円滑に進め、指定された期日までに調査票等を提出する。						
	手段	【調査区管理（年次確認）】調査区地図の更新【基礎調査（活動調査の中間年）】事業所の名簿作成【活動調査の前年】事業所名簿・調査区地図の確認【活動調査（5年ごとの本調査）】事業所の経営形態について調査を実施 ・調査員による調査実施（調査票の配布、回収、整理） ・調査員から提出された調査票等を指導員が審査、市職員が最終審査し、県へ提出する						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		調査票の回収率	目標値	%	80	0	0	0
			実績値	%	94.7	0	0	-
			目標達成度	%	118.4	-	-	-
コスト	(単位：千円)							
	トータルコスト	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	事業費	1,041	11,843	360	1,100	1,128		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	325	6,516	0	9	38	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計	716	5,327	360	1,091	1,090		
正職員	716	5,327	360	1,091	1,090			
正職員以外	175	810	0	0	0			
(事業費集計済分)	(175)	(810)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.75	0.05	0.15	0.15		
	正職員以外 (人)	0.50	0.83	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 プライバシー意識の高まり等により、調査環境が厳しくなっている。							
	今後の予想される周辺環境 調査員の高齢化が進んでおり、既存の調査員も辞退する状況が起こっているため、調査員調査の適切な実施に影響を及ぼすことが懸念される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。毎年、準備業務が必要となる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。毎年、準備業務が必要となる。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。毎年、準備業務が必要となる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	法定受託事務であり、適正な事務執行に努めた。						
改革案	今後の実施方向性	維持	年次事務として、調査区の現状を確認する調査区管理を行い、本調査中間年には、基礎調査（事業所名簿の作成）を行う。本調査（活動調査）は、5年ごとに行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		住宅・土地統計調査事業費			担当所属	スマートシティ推進課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	調査期日において、調査単位数から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯。							
	意図	住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を明らかにし、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的とする。							
	成果	調査の結果は、国や地方公共団体における「住生活基本計画」の成果指標の設定、耐震や防災を中心とした都市計画の策定、空き家対策条例の制定などに幅広く利用される。							
	手段	調査単位数区内から抽出した住宅及び住宅以外で居住する世帯を対象に、居住状況等の調査を実施する。本調査前年度においては、準備調査として単位数設定図を作成する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		調査票の回収率		目標値	%	0	0	100	0
				実績値	%	0	0	75.9	-
				目標達成度	%	-	-	75.9	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		0	0	3,230	13,562	0		
	事業費		0	0	708	6,874	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	708	6,874	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	2,522	6,688	0		
	正職員		0	0	2,522	6,688	0		
正職員以外		0	0	0	488	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(488)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.35	0.92	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.40	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 プライバシー意識の高まり等により、調査環境が厳しくなっている。								
	今後の予想される周辺環境 調査員の高齢化が進んでおり、既存の調査員も辞退する状況が起こっているため、調査員調査の適切な実施に影響を及ぼすことが懸念される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。本調査前年度においては、準備調査として単位数設定図を作成する。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。本調査前年度においては、準備調査として単位数設定図を作成する。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。本調査前年度においては、準備調査として単位数設定図を作成する。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		法定受託事務であり、適正な事務執行に努めた。						
改革案	今後の実施方向性	維持	本調査は5年ごとに行う。本調査前年度には準備調査として、本調査で使用する単位数設定図を作成する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		電子計算組織管理費			担当所属	スマートシティ推進課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	3 情報セキュリティの確保		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	・住民サービス、行政事務							
	意図	住民サービスの向上、行政事務の効率化、情報セキュリティの向上							
	成果	●周南市、下松市、光市、柳井市、阿武町の4市1町で運用する自治体クラウドによる基幹業務システムの安定稼働と関連経費の最適化、事務の効率化 ●内部事務システムの安定稼働と事務の効率化 ●情報セキュリティの確保							
	手段	●自治体クラウドによる基幹業務システム（住民情報、税、福祉等）の運用管理 ●単独クラウドによる内部事務システム（文書管理、財務会計等の内部事務、グループウェア）の運用管理 ●ネットワークの維持管理 ●PC等の情報端末の維持管理 ●情報システムの標準化・共通化							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		システム稼働率		目標値	パーセント (%)	100	100	100	100
				実績値	パーセント (%)	99.95	99.89	99.97	-
				目標達成度	%	100.0	99.9	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		350,582	393,967	417,263	417,226	545,419		
	事業費		328,401	369,462	378,351	387,055	516,339		
	特定財源	国庫支出金	4,148	1,351	0	25	4,920		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	12,636	13,140	13,129	18,024	68,897		
		一般財源	311,617	354,971	365,222	369,006	442,522		
	人件費合計		22,181	24,505	38,912	30,171	29,080		
	正職員		22,181	24,505	38,912	30,171	29,080		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	3.10	3.45	5.40	4.15	4.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	基幹業務システムは、コスト削減や業務の効率化、さらに災害による事業継続性の観点から、4市1町で自治体クラウドによるシステムを稼働し運用・管理をしている。また、内部情報システムは、単独クラウドによりシステムを稼働し運用・管理をしている。								
	現状の周辺環境								
基幹業務システム・内部情報システムともにクラウド移行したことから、安全かつ確実な運用管理に努めている。									
今後の予想される周辺環境									
国の自治体DX推進計画により、令和7年度を期限とした情報システムの標準化等の施策が積極的に進められている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市以外に実施主体がなく、適正な目的等を設定している。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	ネットワーク機器の更新等を計画的に実施するとともに、安定した情報システム運用管理を達成できた。活動指標は高い水準を維持できている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	社会のニーズや新たな技術に注視しながら情報システムの運用について見直しを進め、人的・財政的な負担軽減を図る。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		市の基幹業務システムや内部事務のシステムをクラウド化することにより、安定したシステム運用を維持している。引き続き、国の主導するデジタル化やDXの動向に注視して業務を推進することが重要である。						
改革案	今後の実施方向性	拡充		自治体DXやスマート市役所を実施していく中で、デジタル化に伴うコストは一時的に増加する可能性はあるものの、業務の効率化や自動化等が図られるので、中長期的には行政経営全体のコストは低下する見込み。					
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		業務の効率化、自動化、高度化を通じ、様々な資源を市民サービスの向上につなげる効果。						

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		統計調査総務事務費			担当所属	スマートシティ推進課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民、事業所、関係機関等							
	意図	・統計調査員の登録を行い、統計調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る ・統計資料の収集・整理を行い、周南市に関する統計データを公表する							
	成果	・統計調査員の確保に努める ・県民手帳の販売斡旋に努める ・毎年発刊する統計書を作成する							
	手段	・統計調査員の登録 ・登録された統計調査員の各表彰への推薦 ・県民手帳掲載事項の確認、販売斡旋 ・山口県統計協会の会員 ・庁内各課及び関係機関へ統計データを照会し、統計書を作成							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		調査員登録者数		目標値	人	182	181	181	185
				実績値	人	196	190	189	-
				目標達成度	%	107.7	105.0	104.4	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		2,873	6,426	451	2,251	2,369		
	事業費		11	886	91	70	188		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	19	35	58	60		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		11	867	56	12	128		
	人件費合計		2,862	5,540	360	2,181	2,181		
正職員		2,862	5,540	360	2,181	2,181			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.78	0.05	0.30	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 プライバシー意識の高まりにより、調査環境が厳しくなっている。また、調査員の高齢化が進んでおり、既存の調査員も辞退する状況が起こっている。								
	今後の予想される周辺環境 デジタル化の進展に伴い、様々なデータの利活用が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	統計調査を円滑に実施するために必要である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	統計調査に支障なく調査員を任命することができた。他事業についても、概ね実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	登録調査員も高齢化しており、今後他の方法を考察する必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	各種統計調査を円滑に実施することができた。							
改革案	今後の実施方向性	維持	登録調査員を維持し、円滑な統計調査を行うためにも、新たな方法で新規調査員を確保する必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		農林業センサ事業費			担当所属	スマートシティ推進課			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人（全数調査）							
	意図	農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進する。							
	成果	農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林行政諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。							
	手段	全ての農林業経営体に対し農林業センサ（調査票配付）を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		調査票の回収率		目標値	%	0	0	0	100
				実績値	%	0	0	0	-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	1,097	9,965		
	事業費		0	0	0	7	6,330		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	7	6,330		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	0	1,090	3,635		
	正職員		0	0	0	1,090	3,635		
正職員以外		0	0	0	0	275			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(275)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.15	0.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.34			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 プライバシー意識の高まり等により、調査環境が厳しくなっている。								
	今後の予想される周辺環境 調査員の高齢化が進んでおり、既存の調査員も辞退する状況が起こっているため、調査員調査の適切な実施に影響を及ぼすことが懸念される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。次年度の本調査の円滑な実施に向けて、調査資料の作成を完了した。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。次年度の本調査の円滑な実施に向けて、調査資料の作成を完了した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。次年度の本調査の円滑な実施に向けて、調査資料の作成を完了した。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	法定受託事務であり、適正な事務執行に努めた。							
改革案	今後の実施方向性	維持	本調査は5年ごとに行う。本調査前年度には準備調査として、調査区管理事務を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								